

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 産業政策グループ

基本事項	事務事業名	島原健康半島構想推進事業				整理番号	1304	
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ◎なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	▼	予算目	6 款 1 項 3 目	◎ 継続 ○ 新規		
事業の目的・実施状況等		節 第1節 地域ブランドの確立	▼	事業区分	市民サービス事業			
	事業の背景(課題、市民の要望等)	平成3年から約5年6月にも及ぶ雲仙普賢岳の噴火災害により5千人近い居住人口の流出や観光客の減少、また、企業の倒産、撤退等により地域経済は深刻な打撃を受け、地域社会・経済に大きな影を落とした。このことから、地域経済の活性化と若年層の大都市への流出を抑制し、新規起業による雇用創出及び人口の定住促進を図るため、地域再生のキーワードとして、本地域固有の資源である日本三大薬園跡の「旧島原藩薬園跡」に着目し、平成16年に「島原健康半島構想」を策定(平成17年度から平成25年度の地域再生計画)したところである。				計画期間	始期	平成 17 年から
						終期	平成 25 年まで	
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	菓草の活用については、民間の起業化を前提として、菓草料理に限らず、菓草茶や菓草菓子といった加工品の開発・販売も計画している。このことから、農水産業のみならず雇用効果並びに交流人口の拡大を含めて全体的な産業振興を目指すもの。						
	目的達成のための手段・方法	地域の特産品化・ブランド化を目指すために菓草の多角的な活用による「地域産業の振興」と「雇用の創出」を核とした2つの地域再生の取り組みを進めるために、 ・「菓草の利用を多角的に検討し、各業種で活用できる、菓草の知識と商品開発力をもった人」等の人材の確保を行う。 (菓草の生産者を含め、加工販売者、料理人等の菓草に関する商品開発者を増やす)						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
		【地域再生計画】 平成17年度から平成21年度の5年間を宣伝・周知期間とし、観光客等、宿泊を伴う場合については、平成21年度と比較して、平成22年度から一日当たり2人増の年間730人増を目指す。 【基準値】 平成21年度の宿泊客数 206,510人(数値目標のとおり)		目標	人	206,510	207,240	207,970
				実績	人	206,510	207,209	
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	菓草加工食品の商品化(菓子、料理、茶)		目標	点			
				実績	点		4	16
		達成率	%	100.0	100.0	0.0		
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	普及PR活動の展開 各種イベント等において、健康半島構想を広くPRする。 具体的には、講習会、イベントでの出店回数、独自のイベント開催回数		目標	回	3	4	6	
			実績	回	2	2	4	
	菓草加工食品の商品化(研究・試作を含む)に向けた市内事業所訪問		目標	店		10	27	
			実績	店		4	26	
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	①直接事業費(千円)		2,850	2,700	700	2,629	2,000	1,500
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
	一 般 財 源		2,850	2,700	700	2,629	2,000	1,500
	②従事職員給与費 b1×b2		2,154	2,146	1,647	2,150	3,329	3,347
	従事職員数(人) b1		0.30	0.30	0.23	0.30	0.46	0.46
	職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277
事業費合計 ① + ②		5,004	4,846	2,347	4,779	5,329	4,847	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 健康志向が依然高まりを見せている中で、変わらずニーズは高いと思われる必要は薄れていない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 平成23年12月18日に島原半島「GAMADASUプロジェクト」の一環として、薬草関連商品の開発・提供、商品化を図るための事業展開を行う「薬食育プロモート協議会」が設立されるところであり、一部は可能であると思われる。	B
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞り込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 薬草の種類も多岐に渡り、商品開発分野も多岐に渡っているため、絞り込む必要はあると思われる。	B
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市内の菓子工業組合会員等民間の活力を導入し、薬草を活用した商品の開発や、徐々にではあるが商品化が図られているところである。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 商品化を図るうえでは、市内事業所(製造加工・販売)との連携を密にすることで、成果を向上させる余地があると思われる。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 「薬食育プロモート協議会」と連携し役割分担をすることで、コスト削減が可能であると思われる。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直し余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 「薬食育プロモート協議会」と連携することで、事務の省力化、効率性の向上が図られると思われる。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 「薬食育プロモート協議会」と連携することで、役割分担の改善は出来ると思われる。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本事業の事業内容に関して、この設問は「該当しない」	
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、D=0として換算
			2.11

◎ 総合評価

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 昨今の健康志向ブームにも見られるように、依然として薬草等に係る需要は高いと思われる。昨年の11月19日～25日の一週間、市内観光施設において「しまばら薬草ウィーク」を開催し、消費者ニーズの需要を見るためアンケートを実施したが、ほとんどが肯定的な意見であり、今後も引き続いて、健康食等に関するPR及び商品化をして欲しいとの意見であった。なお、平成22年度創設された「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業として、平成23年度に島原半島「GAMADASUプロジェクト」が採択されたところであり、事業の一環として長崎大学等との連携により、島原特有または独自栽培による薬草素材を活用した高付加価値の薬草関連商品の開発・提供、商品化を図るための事業展開を行う「薬食育プロモート協議会」が設立されたところである。本プロジェクトでは、島原健康半島構想推進協議会と薬食育プロモート協議会が連携を図ることとなり、更なる効果を目指すためにも、組織間の役割分担を行うことで、より効率的な運営を行う必要があると考える。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 薬草関連商品の開発・提供、商品化を図るための事業展開を行う「薬食育プロモート協議会」との連携を図るうえでの役割分担等調整が課題である。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	今回のプロジェクトにおいて、それぞれがどういった役割分担を行い、すみ分けをしていくのかを十分整理して取り組む必要があると思われる。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	今般、島原半島『GAMADASU』プロジェクトで、薬草関係も扱うとのことであるが、これを含めて適切な販売戦略を立て、2～3年以内に事業の見通しを付けるべきである。2～3年後に、確たる見通しが立たないようであれば、本事業は廃止すべきである。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 500 (千円)